

# 業務改善助成金



業務改善助成金は、生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、雇入れ後3か月以上を経過した労働者の賃金のうち最も低い時間当たりの賃金（事業場内最低賃金）を一定額（各コースに定める金額）以上引き上げた場合、その設備投資等にかかった費用の一部を助成するものです。

業務改善助成金は、事業場内最低賃金と各都道府県に適用されている最低賃金（地域別最低賃金）の差が30円以内の中小企業・小規模事業者が、事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てて各都道府県労働局に申請し（交付申請）、労働局の審査を経て交付が決定されたら事業を進め、事業の結果を報告することにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

ただし、交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は助成の対象とならないため、注意が必要です。対象となる設備投資等は、生産性向上に資するものである必要があります。

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、いずれか安い方の金額となります。

**例**

- 事業場内最低賃金が863円  
▶助成率9/10
- 8人の労働者を953円まで引上げ（90円コース）  
▶助成上限額450万円
- 設備投資等の額は600万円

540万円  
(=600万円×9/10)  
(設備投資費用×助成率)

450万円  
(=助成上限額)  
(90円コースの助成上限額)

➡ **450万円が支給されます。**

## 助成上限額・助成率

コース区分	事業場内最低賃金の引上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額		助成率
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者	
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円	870円未満 9/10
		2～3人	50万円	90万円	
		4～6人	70万円	100万円	
		7人以上	100万円	120万円	
		10人以上*	120万円	130万円	
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円	870円以上 920円未満 4/5 (9/10)
		2～3人	70万円	110万円	
		4～6人	100万円	140万円	
		7人以上	150万円	160万円	
		10人以上*	180万円	180万円	
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円	920円以上 3/4 (4/5)
		2～3人	90万円	160万円	
		4～6人	150万円	190万円	
		7人以上	230万円	230万円	
		10人以上*	300万円	300万円	
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円	以下の特例事業者 ※( )内は生産性要件を満たした事業場の場合
		2～3人	150万円	240万円	
		4～6人	270万円	290万円	
		7人以上	450万円	450万円	
		10人以上*	600万円	600万円	

\* 10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象となります。

参考資料 ●厚生労働省Webサイト (mhlw.go.jp) / 業務改善助成金のご案内PDF  
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\_roudou/roudoukijun/zigyounushi/shienjigyou/03.html

2023年度の交付申請期限は2024年1月31日までとなっていますが、予算の範囲内で交付するため、申請期間内に終了する場合があります。また、計画した事業の完了期限は、原則として2024年2月28日までとなっています。

文 ●セブンセンス社会保険労務士法人 マネージャー 山崎岳彦

## 対象となる設備投資

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>●POSレジシステム導入による在庫管理の短縮</li> <li>●リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮</li> </ul>
経営コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●店舗改装による配膳時間の短縮</li> </ul>

また、下記の事業者については、助成対象となる経費が拡充されます。

**1** 売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、**15%以上減少している事業者**

**2** 原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ**3%ポイント\*以上低下している事業者**

\*「ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

## セブンセンス“チャレンジ”Contest!



2022年7月に第1回を開催した「セブンセンス“KAIZEN”Contest」。今回からコンテスト名を「セブンセンス“チャレンジ”Contest」へ変更し、2023年7月7日に第2回が開催されました。

《新規事業・営業施策》《環境・地域貢献》《DX・ブランディング戦略》《健康経営・福利厚生・拠点間交流》という4つのカテゴリから業務の改善案やセブンセンスグループで働くことが更楽しくなるような提案等々、今回も多くアイデアが集結！入社して数ヶ月の新入社員からベテラン社員まで計11名（9組）がプレゼンを行いました。プレゼンをおこなった提案者全員がチャレンジ精神に満ち溢れており、採択された企画がここからどのように実現されていくのかとても楽しみです!! 様々な取り組みによって進化していくセブンセンスグループに、これからもご期待（^o^）!



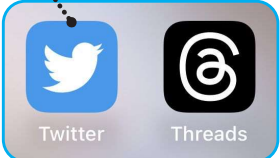
Please check out our English YouTube page!  
**たった30秒! 英語で「Topics」をYouTubeにて配信中!**

Seventh Sense Group Channel

YouTubeサイト内[Seventh Sense Group]で検索・登録!

https://www.youtube.com/channel/UCiZ0YyTxj17HPalTL0c101Q/

ネイティブスピーカーのスタッフが、日本の税制やビジネス、そのほかさまざまなトピックスを、30秒間でコンパクトに英語で発信。情報収集や英語のヒアリングなどに、ぜひご活用ください!



さようなら「青い鳥」… 混迷の短文投稿SNS

短文投稿SNSが波乱を迎えています。きっかけは、2022年10月。実業家のイーロン・マスク氏による「Twitter」の買収に端を発します。大量の従業員を解雇、広告ビジネスからの依存率を下げるため有料課金制度を設けるなどビジネスモデルの転換を図っています。

直近の調べでTwitterの全世界のユーザー数は2.4億人。Facebookは約25億人、Instagramは約10億人、TikTokは8億人。比べると結構な差があります。利益率が低く、2019年12月には営業赤字にもなっています。世界的に有名でも、写真や動画がメインでないこと、さらにユーザー数の低さで広告効果が低く収益も低かったのです。そこでマスク氏は構造転換を図り、企業価値の向上(=将来的な株価の向上)を狙ったのかもしれませんが。

しかしマスク氏のアクの強さや、独善的とも思える仕様の変更に、嫌気したユーザーが別の短文投稿SNSへ移行し始めています。

そこでFacebookを運営する「Meta」が日本時間2023年7月6日、Twitterの対抗サービスとして「Threads(スレッズ)」を開始。公開から5日で登録者は1億人を超え、驚異的な伸びを見せています。FacebookやInstagramを運営する技術力で、今の所大きなトラブルもありません。雰囲気としては「写真のないInstagram」。また「#(ハッシュタグ)」の機能がいないため、Twitter的に使えずやや肩透かしを食らった感があります。

そのような中でマスク氏は2023年7月末、Twitterの名称を「X」にすると表明。「音声、動画、メッセージ、決済・銀行のサービスを含んだスーパーアプリ化」を目指すようです。気軽なSNSの枠を出ようとする「X」はどこを目指すのか。慣れ親しんだ「青い鳥」ブランドのいなくなった短文投稿SNSは、さらに混迷を極めそうです。

35 数独

A~Dに入る数字を足すといくつになるでしょう? 解答は、次月号に掲載します。

		3				9		
	7	3		8		5		
2			1			<input type="text" value="A"/>		7
	4	7		5	<input type="text" value="B"/>		8	
		8				7		
	3		1	4			9	
7	<input type="text" value="D"/>			6				1
	6		2		7			4
		9	<input type="text" value="C"/>			5		

解答欄  +  +  +  = 合計

6月号の答え  +  +  +  = 合計

先達に学ぶ。



「飽くなき情熱で高みを目指す」

手塚 治虫 (漫画家・アニメーション作家)

多くの漫画家たちに影響を与え、日本の漫画文化を確立した、手塚治虫。その功績により、生前から「マンガの神様」とも呼ばれていた。

手塚は1928年に3人兄弟の長男として生まれた。小学生の頃から漫画を描き始め、先生たちの間でも話題になるほどの腕前だった。

戦時中も漫画を描き続けていた手塚。戦後に大阪帝国大学附属医学専門部に在学しながら、4コマ漫画『マアチャンの日記帳』で漫画家デビュー。19歳で初の単行本『新宝島』を刊行。その後は長編連載『ジャングル大帝』や『鉄腕アトム』といった代表作を次々生み出した。47歳のときは『ブラック・ジャック』で第4回日本漫画家協会賞特別優秀賞を受賞している。

さらに手塚は、漫画だけでなく、アニメーション文化の浸透にも貢献。33歳で手塚治虫プロダクション映画部を設立すると、日本で初めての長編テレビアニメシリーズ『鉄腕アトム』を制作。4年間で193本が制作され、最高40.3%の視聴率を獲得した。

数々のヒット作を生み出し、20代から評価され続けていた手塚だが、現状に満足することはなかった。新人作家を発掘するコンテストでは、審査員の立場でありながら「自分の作品を応募したい」と語り、周囲を驚かせたという。どれだけ有名になっても、才能ある新人に出会おうと嫉妬し、対抗心をむき出しにする一面もあったそうだ。

そんな手塚の最後の言葉は「頼みから仕事をさせてくれ」だったと言われている。周りからどれだけ認められても、より高みを目指す。その姿勢が、今でも読み継がれる名作を生み出させたのだろう

Book Review 今月の一冊

専門家も驚いた遺言・相続の内輪話

- 編著：セブンセンス税理士法人
- 出版社：金融ブックス
- 価格：2,200円(税込)
- 2023年1月刊行

いつ誰にでも思いよらぬことが起こり得る?! 「自筆証書遺言に捺印がなく無効になった」「家族に内緒で法定相続人を増やし、心理的にこじれた」など、思いがけない相続の場をストーリー仕立てで解説。よくある問題や、想定外の珍しい話まで。遺言や相続の流れを押さえながら、基本知識も得ることができる一冊。



kinyubooks.co.jp

今月、この日に何があった?



2009年8月1日 百貨店「そごう」と「西武」が合併

2000年、経営破綻したそごうは、経営再建の持ち株会社「ミレニアムリテイリング」を発足。業務提携した西武百貨店のノウハウを受けながら順調に経営再建を果たす。しかし、西武百貨店の母体セブングループの不良債権問題が表面化、西武百貨店の財務状態は悪化した。そごうはミレニアムリテイリングと商号を改め、西武を傘下に経営統合、西武を救う形となった。2005年、セブン&アイ傘下となり、2009年株式会社そごう・西武となった。時は流れ2022年、投資ファンドとヨドバシカメラのグループに売却発表されたが、果たしてどんな未来が待ち受けているのか。